

【主な改正内容】

1. ICTを活用した教育の充実・発展の加速化

ICT教育推進課に教育環境支援課の情報化推進係と情報教育指導係を統合・再編し、「ICT環境支援係」及び「ICT教育指導係」を設置。

2. 地域創生の時代を支える人材の育成

生涯学習課を「社会教育課」に改め、係を「企画・調整係」「地学協働推進係」「社会教育指導係」「社会教育施設係」に再編、生涯学習センターGを「人材育成・開発G」に改正。社会教育課と教育局が連携し、地域と学校との連携・協働活動などを推進するため、教育局の主査（社会教育）を「主査（地学協働）」に改称。

3. 戦略的な教職員の育成強化

教育環境支援課を「教職員育成課」に改め、教職員課人事企画係が所管する教員の魅力向上を含む教員の養成・採用・研修の一体改革などの業務を移管し、「育成企画係」を設置。

4. 教職員の働き方改革の推進

教職員課働き方改革係の暫定設置期間を令和3年度まで延長し、本庁・教育局の連携を強化。

5. 教職員の不祥事防止に向けた取組を進めるための体制強化

心理学、ストレスへの耐性等の専門的見地による新たな取組を推進し、各学校に普及啓発するため、「主幹（不祥事防止対策官）」を令和5年度まで暫定配置。

6. 令和5年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催準備

高校総体推進課を暫定設置し、「高校総体企画係」、「高校総体競技係」及び「高校総体式典係」を設置。

7. 教育局道立学校運営支援室への係制の試行的な導入

業務執行に係るチェック機能や人材育成機能の強化に向け、9教育局に係制を試行的に導入し、効果的で効率的な執行体制を検討。

＜社会教育に求められている役割＞

- 地域が直面する課題の解決に向け、**住民同士が対話や議論を通じて地域の将来像を考え、自ら当事者としてよりよい地域づくりに持続的に取り組もうとする意欲の喚起。**
- 子供や若者が地域や社会的課題の解決に目を向けるため、**地域の大人＝異年齢の人々とのつながりや、悩みを相談できる「ナナメの関係」を豊かにし、自己肯定感や主体性を醸成。**
- 地域の大人が子供や若者とともに、人口減少や産業、防災、健康、まちづくりなどの地域課題の解決に取り組むことで、大人の学びや地域を活性化し、**よりよい社会の実現に向けた地域全体の主体性や参画意識を育成。**

中教審答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（H30.12.21）
中教審生涯学習分科会「第10期中教審生涯学習分科会における議論の整理」（R2.9）などを参照

「社会教育課」新設の意義

◆地域活動の伴走支援を担う人材育成◆

- ・「**社会教育士**」「**地域コーディネーター**」など地域活動の“伴走支援”を担う人材を育成するとともに、そうした人材の活用による**住民参画型の取組の推進**により、「学び」と「まち・ひと・しごと」とのつながりづくりに貢献できる体制を整備。

◆地学協働プロジェクト推進◆

- ・学校教育・社会教育の枠を越え、地域の様々な主体が参加し、連携する地学協働プロジェクトを喚起・推進するため、**社会教育の人材が公民館等の地域協働空間を活用し、学びと地域創生の一体的な支援環境を整備。**

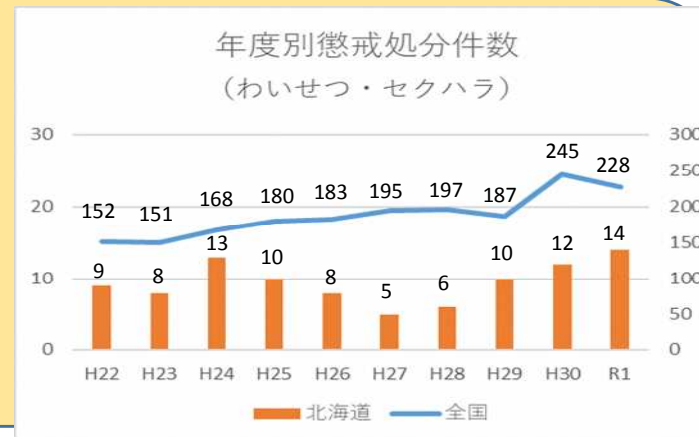
教職員による不祥事の再発防止に係る新たな取組

資料3

○令和元年度、わいせつ・セクハラによる懲戒処分件数は、過去10年間の中で過去最多。**感情をコントロールできず、規範意識を失うことなどが要因**



■**心理学やストレス耐性等の専門的知見**を取り入れた対策が必要な状況



新たな不祥事防止体制

不祥事防止対策官 (総務課付)

- ・不祥事防止対策の統括
- ・不祥事防止対策会議、全道コンプライアンス確立会議を企画・運営
- ・各管内コンプライアンス確立会議での助言、各学校への研修、相談等

大学等との連携

- ・大学や関係機関、市町村等と連携
- ・専門的知見により不祥事の背景・要因分析
- ・分析結果に基づく対策取りまとめ

国の制度改革等

- ・懲戒免職者の官報での閲覧期間延長
- ・採用書類の賞罰欄に処分歴を記載



報告
相談

主な取組

自身の理解につながる分析資料の作成

- ・自身の性格や行動等を深く認識するためのチェックシートを再構築

ICTを活用した注意喚起

- ・新たにポータルサイトを立ち上げ
- ・不祥事案の背景・要因の見える化
- ・専門家等による分析と改善ポイント
- ・相談（カウンセリング）窓口の周知徹底

ストレス軽減に向けた実践的取組

- ・管理職員を対象としたストレスマネジメント研修の実施
- ・管理職員との面談等を通じたリスク行動やストレスの把握
- ・相談窓口の活用促進

令和5年度全国高等学校総合体育大会（夏季大会）

「大会愛称・スローガン・シンボルマーク・総合ポスター図案」決定

1 大会愛称（最優秀賞）

翔び立て若き翼 北海道総体2023

北海道釧路江南高等学校 1年 鈴木 瞳月

■作品説明

一人一人が勝利を目指し上へ翔び立ち、北海道の選手広い大地で羽ばたいてほしい。

2 スローガン（最優秀賞）

轟かせ 魂の鼓動 北の大地へ 大空へ

北海道千歳高等学校 3年 鷺見 晃太

■作品説明

高校生の闘志、勝利への執念、大会への思いを、競技を通して表現し、広大な北海道の広大な地を揺るがすほどの感動、躍動を届けてほしい。

3 シンボルマーク（最優秀賞）

北海道札幌東商業高等学校
2年 渡邊 美咲

■作品説明

北海道らしくするためにアイヌの模様を参考にしました。そして模様の間は選手をイメージし一つになるというのをイメージしました。みんなで1つになり結果を出すというイメージを中央の花の形で表現しました。

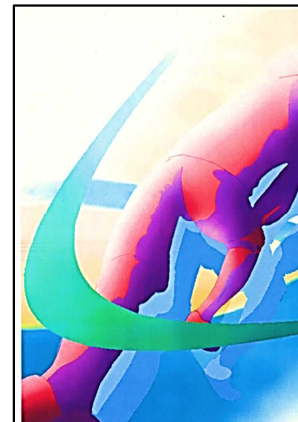


4 総合ポスター図案（最優秀賞）

北海道札幌稲雲高等学校
2年 宮井 康成

■作品説明

今年はコロナで多くの大会が開催されなかったので、新しいスタートを切り出せるような構図にしました。走り出す姿は躍動感があって高体連にぴったりだと思いました。



<http://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ict/>



「ICT活用ポータルサイト」は、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の先生方がICTを活用した教育を実践する際の参考情報を一堂に集めたウェブページです。

スマートフォン
からもアクセス



ICTを活用した授業の1単位
時間の流れを教科等別に掲載
【令和3年3月公開】

ICT活用授業モデルTips編

授業等でICTを活用する小さなヒント（Tips）を集めたページです。

このアプリで、
クラウドで・・・
こんな授業ができる

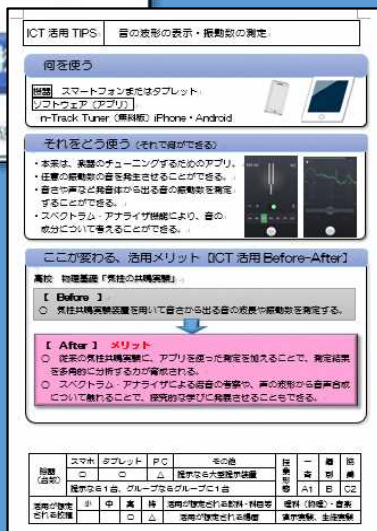
小学校編

中学校編

高等学校編

特別支援学校

ICTを授業で活用するヒント（Tips）を校種別に175事例を掲載
【令和2年10月公開】



【小学校・中学校・高等学校・特別支援学校について合計35モデルを掲載】

- ・どのアプリを使うのか
- ・どの場面で使うのか
- ・一斉学習、個別学習、協働学習のどこで使うのか
- ・どのように評価するのか



趣 旨

- ・ ICTを活用した質の高い授業を実践するためには、情報機器の適切な操作とICTへの理解を深め、ICT活用指導力を高める教員研修が極めて重要。
- ・ ICT活用に関する学校種ごとの研修と各学校の実態に応じた効果的な校内研修を促進。

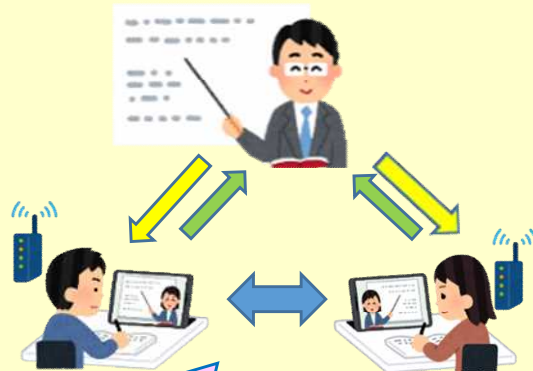


令和2年度の実施状況

- ・ 一般教員、管理職員、市町村教委職員対象含めた研修を、本庁、教育局、道立教育研究所において実施。
- ・ 実施回数 130回以上
- ・ 延べ受講者数 2500人以上



令和3年度取組



- オンライン研修の拡大により、勤務校やその近隣での研修受講を実現
- 研修内容の精選とオンライン研修の拡充により、集合日数を5割削減（R2計画比）

オンライン・集合研修の利点を生かした効果的な研修を推進

ICT研修プログラムの構成



オンデマンド形式で
知識や技能を習得



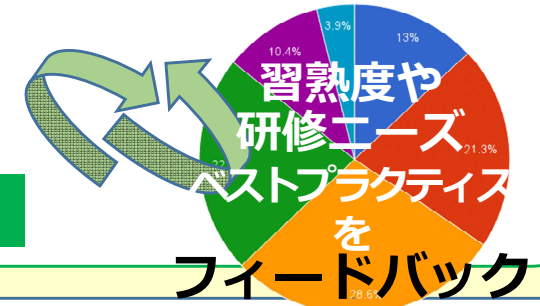
各管内をオンラインで
結び授業実践を交流



効果的な活用について
オンライン上で協議



遠方の講師との質疑応答



自学自習型の「ICT活用ポータルサイト」と双方向型の「オンライン・集合研修」を両輪に
ICT活用指導力のアップグレード

「ICTカラフル・スプラウト」プロジェクト 障がいある子どもたちの文化芸術祭

ばーちやる 文化祭

infinite loop
インフィニットループ



Vチューバー体験



動画の公開

自作曲、カバー曲を
順次公開予定（4月中）

雪ミク芸術祭
ミク音部

CRYPTON



特別支援教育課
YouTubeチャンネル
で公開!!



学校における働き方改革 北海道アクション・プラン（第2期）の概要

資料 8

【働き方改革の意義とアクション・プラン】

- 教員がこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること。
- この理念を実現するため、教育を取り巻く状況の変化を的確に反映させるとともに、新たな取組を加えるなどした新アクション・プランを策定し、より実効性の高い働き方改革を推進。

【期間】

令和3～5年度（3年間）

【目標】

在校等時間から所定勤務時間等を減じた時間を

- ・ 1か月で**45※時間以内**

（※1年単位の変形労働時間制適用 42時間以内）

- ・ 1年間で**360※時間以内**

（同320時間以内）

個の“気づき”

チームの“対話”

地域との“協働”

【重視する視点】

現状分析を踏まえて各教員が自らの働き方を認識し、各自が最適な取組を実践。

真に必要な教育活動を効果的に行うため、学校全体で対話し、業務改善を実践。

働き方改革の趣旨と取組に対する保護者や地域住民の理解と協力を醸成。

重点的に 実施する取組

- ① 在校等時間の客観的な計測・記録と公表
- ② メンタルヘルス対策の推進等
- ③ 働き方改革手引「Road」の積極的な活用
- ④ ICTを積極的に活用した業務等の推進
- ⑤ 部活動休養日等の完全実施
- ⑥ 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進

工程表により
進捗を管理

新たな取組

new教頭への支援 **new**サポート体制の充実（スクールロイヤーの配置）